

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 美濃加茂市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,959	1,528	657	11,144

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,582	17,166	1,416	1,265	—	17,473	
一般会計等	18,582	17,166	1,416	1,265	—	17,473	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,188	1,054	134	1,533	6	2,035	61	法適用企業
国民健康保険会計	4,801	4,690	111	111	512	—	—	基金から29百万円
介護保険会計(保険事業勘定)	2,692	2,552	140	140	400	—	—	基金から60百万円
介護保険会計(サービス事業勘定)	10	10	0	0	—	—	—	
老人保健会計	54	1	53	53	—	—	—	
下水道事業会計	3,917	3,881	36	26	1,580	24,192	21,676	
介護認定・障がい者自立支援認定審査委員会	35	35	0	0	—	—	—	
後期高齢者医療会計	427	407	20	20	88	—	—	
公営企業会計等 計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
可茂衛生施設利用組合	4,053	3,923	129	129	76	5,144	1,310	基金から76百万円繰入
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	—	—	—	
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,495	12,228	267	267	3,040	—	—	基金から3,040百万円繰入
美濃加茂市富加町中学校組合	101	95	7	7	23	79	22	
可茂消防事務組合	2,207	2,133	73	73	—	124	26	
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	119	103	16	16	—	—	—	
可茂広域行政事務組合	16	11	5	5	—	—	—	
中濃地域農業共済事務組合	473	464	9	839	—	—	—	法適用企業
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	—	—	基金から1,283百万円繰入
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	262	234	28	28	—	—	—	
可茂公設地方卸売市場組合	281	164	117	20	—	—	—	
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
美濃加茂市土地開発公社	0	56	1	0	201	—	—	—	
長良川鉄道株式会社	Δ 190	298	40	29	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			41	29	201	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,653	1,660	7
減債基金	574	576	2
その他充当可能基金	2,616	2,388	Δ 228
充当可能基金計	4,843	4,624	Δ 219

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.81	11.34	2.53	Δ 13.16	Δ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	24.13	28.24	4.11	Δ 18.16	Δ 40.00	下水道事業会計	—	—	—
実質公債費比率	12.2	12.8	0.6	25.0	35.0				
将来負担比率	68.8	70.4	1.6	350.0					
財政力指数	0.82	0.83	0.01						
経常収支比率	93.9	90.2	Δ 3.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ~)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。